

第 2 0 期貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
流動資産		流動負債	
預金	899,569	預り金	18,346
前払費用	6,619	未払手数料	75,196
未収委託者報酬	347,529	未払委託調査費	192,152
未収運用受託報酬	133,177	その他未払金	98,895
未収収益	212,728	未払費用	108,139
未収入金	4,398	未払法人税等	18,641
		賞与引当金	114,767
		役員賞与引当金	32,158
流動資産計	1,604,022	流動負債計	658,297
固定資産		固定負債	
投資その他の資産	13,538	退職給付引当金	220,737
長期差入保証金	7,538	役員退職慰労引当金	8,667
その他	6,000	資産除去債務	105,136
		固定負債計	334,541
		負債合計	992,838
		純資産の部	
		科 目	金額
		株主資本	
		資本金	100,000
		資本剰余金	846,165
		資本準備金	50,000
		その他資本剰余金	796,165
		利益剰余金	△321,443
		その他利益剰余金	△321,443
		繰越利益剰余金	△321,443
		株主資本合計	624,722
固定資産計	13,538	純資産合計	624,722
資産合計	1,617,560	負債・純資産合計	1,617,560

(金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

第 2 0 期損益計算書

自 平成29年 1 月 1 日
至 平成29年12月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	2, 249, 122
委託者報酬	1, 159, 808
運用受託報酬	361, 192
その他営業収益	728, 121
営業費用及び一般管理費	2, 602, 365
支払手数料	365, 682
その他営業費用	624, 642
一般管理費	1, 612, 039
営業損失	353, 242
営業外収益	4, 245
受取利息	0
雑益	4, 244
営業外費用	1, 001
為替差損	1, 001
経常損失	349, 999
特別利益	500, 000
受贈益	500, 000
特別損失	15, 200
割増退職金	15, 200
税引前当期純利益	134, 800
法人税、住民税及び事業税等	18, 641
当期純利益	116, 159

(金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

第 2 0 期株主資本等変動計算書

自 平成29年 1月 1日

至 平成29年12月31日

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	100, 000	50, 000	796, 165	846, 165	△437, 603	△437, 603	508, 562	508, 562
当期変動額								
当期純利益					116, 159	116, 159	116, 159	116, 159
当期変動額合計	－	－	－	－	116, 159	116, 159	116, 159	116, 159
当期末残高	100, 000	50, 000	796, 165	846, 165	△321, 443	△321, 443	624, 722	624, 722

(金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

注記事項

以下は、当社の第20期事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)についての注記事項です。

(注) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券のうち時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権

金銭債権 892,530 千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

当社の親会社である BNP パリバ・アセットマネジメント・ホールディングより、当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首(株)	当事業年度 増加(株)	当事業年度 減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	89,000	—	—	89,000

2. 配当に関する事項 該当事項はありません。

V 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：千円）

繰延税金資産

退職給付引当金 76,353

役員退職慰労引当金 2,998

賞与引当金 40,260

未払金 37,162

未払費用 35,614

その他 72,524

繰越欠損金 1,929,548

繰延税金資産小計 2,194,461

評価性引当額 △ 2,194,461

繰延税金資産合計 —

繰延税金負債 —

繰延税金資産(負債)の純額 —

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.81%
(調整)	
住民税均等割	2.82%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.65%
繰越欠損金の期限切れ	425.91%
評価性引当額の増減額	△ 453.42%
その他	△ 2.95%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>13.83%</u>

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主として、投資信託委託業者としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料及び未払委託調査費はこれらの業務にかか
る債権債務であります。

当社は事業資金を自己資金により賄っており、一時的な余裕資金は安全性の高い金融商品で運用
しております。

デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は大部分がグループ会社（ビー・エヌ・ピー・パリバ）に対するものであり、すべて高格付
けの金融機関に対する短期の預金であることから、リスクは僅少であります。

営業債権のうち、未収運用受託報酬、未収収益は、顧客の信用リスクに晒されております。また、
その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されております。未収委託者報酬は、信託財
産の分別管理により担保されており、リスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料及び未払委託調査費、並びにその他未払金及び未払費用は、そのほと
んどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに
晒されております。未払手数料及び未払委託調査費は、当社が受け取った報酬の中から支払われる
ものであり、流動性リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

営業債権の信用リスクは、クライアント・アクセプタンス・コミッティーによる審査と営業部
によるモニタリングにより管理しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

外貨建営業債権債務は、通貨別に状況を把握することにより為替変動リスクを管理しておりま
す。

③ 流動性リスク

当社は余剰資金を預金のみで運用しております。随時資金繰表を更新し、運転資金の状況を把
握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

科 目	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	899,569	899,569	—
未収委託者報酬	347,529	347,529	—
未収運用受託報酬	133,177	133,177	—
未収収益	212,728	212,728	—
資産計	1,593,004	1,593,004	—
未払手数料	75,196	75,196	—
未払委託調査費	192,152	192,152	—
その他未払金	98,895	98,895	—
未払費用	108,139	108,139	—
負債計	474,383	474,383	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益

これらの営業債権はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払手数料、未払委託調査費

これらの営業債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) その他未払金、未払費用

これらの債務はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	899,569	—	—	—
未収委託者報酬	347,529	—	—	—
未収運用受託報酬	133,177	—	—	—
未収収益	212,728	—	—	—

VII 有価証券に関する注記

重要性が低いため記載を省略しております。

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント・ホール ディング (注2)	パリ、 フランス 共和国	23百万 ユーロ	持株会 社	直接 100%	現金の贈与	受贈益 (注1)	500,000	—	—

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント・ネーデル ラントN.V. (注2)	アムステ ルダム、 オランダ 共和国	225千 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託 契約の締結	その他 営業収 益の受入	286,971	未収収益	71,492
親会社 の子会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント・ルクセン ブルク (注2)	ルクセン ブルク、 ルクセン ブルク大 公国	3百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託 契約の締結	その他 営業収 益の受入	145,057	未収収益	29,700
						運用受託契 約の締結	運用受託 報酬の 受入	183,869	未収運用 受託報酬	48,150
親会社 の子会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント・フラン ス (注2)	パリ、 フランス 共和国	120百万 ユーロ	資産 運用業	無し	運用再委託 契約の締結	その他 営業収 益の受入	116,636	未収収益	97,947
						業務委託契 約の締結	業務委託 費の支払	63,997	未払費用	22,061
親会社 の子会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント・ベル ギー (注2)	ブリュッ セル、 ベルギー 王国	54百万 ユーロ	資産 運用業	無し	業務委託契 約の締結	業務委託 費の支払	105,832	未払費用	29,923
親会社 の子会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント USA イ ンク (注2)	ニュー ヨーク、 アメリカ 合衆国	64百万 ドル	資産 運用業	無し	運用再委託 契約の締結	委託調査 費の支払	36,854	未払委託 調査費	25,671

親会社 の子会社	BNPパリバ・ アセットマネジ メント・ブラジ ルLTDA	サンパウ ロ、ブラ ジル連邦 共和国	15百万 レアル	資産 運用業	無し	運用再委託 契約の締結	委託調査 費の支払	59,781	未払委託 調査費	37,683
親会社 の子会社	カーディフ・ アシュアランス ・ヴィ	パリ、 フランス 共和国	719百万 ユーロ	生命保 険業	無し	運用受託契 約の締結	運用受託 報酬の 受入	35,280	未収運用 受託報酬	19,381

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の営業を支援する目的で現金の贈与を受けたものであります。
- (注2) BNPパリバ・グループの資産運用部門では新しいブランド名「BNPパリバ・アセットマネジメント」の採用に伴い、平成29年6月1日付で海外現地法人の社名変更をしております。
- (注3) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 国内取引については、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。海外取引については、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

親会社情報

BNPパリバ・アセットマネジメント・ホールディング (非上場)

同社の発行済株式のうち 66.67%はビー・エヌ・ピー・パリバにより直接保有されています。
(ユーロネクスト・パリに上場)

IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	7,019円
1株当たり当期純利益	1,305円